

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年2月14日

【四半期会計期間】 第66期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

【会社名】 第一稀元素化学工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 井上 剛

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06(6206)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松本 克己

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜4丁目4番9号

【電話番号】 06(6206)3311(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 松本 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 第3四半期連結 累計期間	第66期 第3四半期連結 累計期間	第65期
会計期間		自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高	(千円)	15,417,913	21,610,090	23,465,922
経常利益	(千円)	789,265	4,032,978	2,131,584
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	446,392	3,036,746	1,235,393
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	630,517	3,231,964	1,661,597
純資産額	(千円)	29,752,978	33,484,337	30,784,018
総資産額	(千円)	53,999,140	59,356,876	56,256,845
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	18.40	125.05	50.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	54.1	55.4	53.7

回次		第65期 第3四半期連結 会計期間	第66期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	21.76	34.21

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、DKKロジスティクス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 業績の状況

	2020年3月期 第3四半期連結 累計期間実績 (百万円)	2021年3月期 第3四半期連結 累計期間実績 (百万円)	2022年3月期 第3四半期連結 累計期間実績 (百万円)
売上高	20,321	15,417	21,610
触媒	12,171	9,217	12,906
電子材料・酸素センサー	2,211	1,802	2,175
ファインセラミックス	2,395	1,703	2,544
耐火物・ブレーキ	2,198	1,567	2,450
その他	1,344	1,127	1,532
営業利益	2,590	982	2,904
経常利益	2,603	789	4,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,777	446	3,036

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）における世界経済は、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国や地域差はあるものの、断続的に社会及び経済活動が停滞しました。また、半導体をはじめとする部品不足による自動車減産、海上物流の逼迫によるサプライチェーンの混乱は依然解消されず、世界経済の回復を鈍らせる要因となっております。足元では変異株の蔓延はあるものの、欧米を中心にコロナ禍でも必要な対策を取ったうえで経済活動を維持しようとする動きもあり、ウィズコロナ、ポストコロナを見据えたビジネスや市場環境の回復も見受けられます。

当社の主要顧客である自動車産業におきましては、2021年の世界ライトビークルの販売台数は、世界的な半導体不足により自動車メーカー各社では計画比で減産を余儀なくされ、前年比4%増であったものの、コロナ禍以前の水準に届かない結果となりました。一方で、温室効果ガス排出量削減への意識が高まり、世界シェア上位の自動車メーカーが相次いで電動モデルを発表するなど、電動車シフトに対応する動きが活発になりました。

当社グループにおきましては、経済の正常化が進む欧米市場が需要回復をけん引し、車載関連素材、歯科材料、燃料電池材料、産業用構造部材や電子部品材料などで、コロナ禍以前の水準を上回りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、販売数量が前年同期比で34.4%増加した影響等により21,610百万円（前年同期は15,417百万円、業績予想29,200百万円に対して進捗率74.0%）、営業利益は、販売数量増加による影響や生産量増加による操業度の上昇等により2,904百万円（前年同期は営業利益982百万円、業績予想3,000百万円に対して進捗率96.8%）、経常利益は、ベトナム子会社における為替差益の計上等により4,032百万円（前年同期は789百万円、業績予想3,800百万円に対して進捗率106.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,036百万円（前年同期は446百万円、業績予想2,800百万円に対して進捗率108.5%）となりました。

（注）進捗率は、2021年10月29日公表の連結業績予想と比較しております。

用途別の販売状況は、次のとおりであります。

(触媒用途)

当社グループの主力製品である自動車排ガス浄化触媒材料は、自動車販売台数の急回復及び環境規制強化による当社製品需要の増加の影響を受けて販売数量が大きく増加し、コロナ禍以前の水準を上回りました。一方で、半導体などの部品不足による自動車減産の影響を受けて、増加傾向は鈍化しています。

これらの結果、触媒用途の当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,906百万円(前年同期比40.0%増、業績予想17,580百万円に対して進捗率73.4%)となりました。

(電子材料・酸素センサー用途)

電子材料は、コロナ禍でも需要が堅調であった医療機器、家電、通信機器に加え、自動車販売台数の回復を受けて、圧電素子やMLCC、光学用途は売上高を伸ばしました。二次電池材料は、車載電池の多様化の影響を受けて減収となった前年同期を上回りました。

酸素センサー材料は、自動車販売台数の急回復の影響を受けて、コロナ禍以前の水準を上回りました。

これらの結果、電子材料・酸素センサー用途の当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,175百万円(前年同期比20.7%増、業績予想2,940百万円に対して進捗率74.0%)となりました。

(ファインセラミックス用途)

当社グループの次世代主力製品と期待する燃料電池材料は、各国・地域の持続可能エネルギー推進政策などにより市場成長が継続しており、堅調に推移しました。

歯科材料ならびに産業用構造部材は、先進主要国の経済正常化が需要を牽引し、コロナ禍以前の水準を上回りました。

これらの結果、ファインセラミックス用途の当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,544百万円(前年同期比49.4%増、業績予想3,650百万円に対して進捗率69.7%)となりました。

(耐火物・ブレーキ用途)

耐火物は、国内の粗鋼生産量は回復基調にあるものの、中国の粗鋼減産により耐火物材料が供給過多になった影響を受け、コロナ禍以前の水準に届きませんでした。

ブレーキ材は、自動車販売台数の回復に加え、新車納期遅れの影響による補修部品用の需要が高まり、コロナ禍以前の水準を上回りました。

これらの結果、耐火物・ブレーキ用途の当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,450百万円(前年同期比56.3%増、業績予想3,030百万円に対して進捗率80.9%)となりました。

(その他用途)

アルミニウム配管のろう付に使用されるセシウムフラックスは、家電用が堅調に推移したことに加え、自動車販売台数の回復を受けて自動車用の需要が回復し、前年同期を大きく上回りました。

セシウムフラックス以外の製品についても需要の回復が見られ、その他用途全体で、コロナ禍以前の水準を上回りました。

これらの結果、その他用途の当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,532百万円(前年同期比36.0%増、業績予想2,000百万円に対して進捗率76.6%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は59,356百万円で、前連結会計年度末に比べ3,100百万円増加しました。これは主に、製品の増加(1,720百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(1,349百万円)、有形固定資産の増加(1,127百万円)、受取手形及び売掛金の減少(819百万円)、現金及び預金の減少(678百万円)によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は25,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ399百万円増加しました。これは主に、短期借入金の増加(900百万円)、未払法人税等の増加(374百万円)、流動負債その他の減少(361百万円)、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の減少(356百万円)、賞与引当金の減少(222百万円)によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は33,484百万円で、前連結会計年度末に比べ2,700百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(2,488百万円)によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末53.7%から55.4%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は692百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日		24,400,000		787,100		1,194,589

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日である2021年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 108,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,284,600	242,846	
単元未満株式	普通株式 6,900		
発行済株式総数	24,400,000		
総株主の議決権		242,846	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市中央区北浜4丁目 4番9号	108,500		108,500	0.45
計		108,500		108,500	0.45

(注) 自己株式は、2021年8月13日に実施いたしました譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、12,576株減少しました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,576,207	8,897,783
受取手形及び売掛金	6,323,651	5,503,734
有価証券	1,200,000	-
製品	4,467,949	6,188,890
仕掛品	1,939,520	2,181,428
原材料及び貯蔵品	2,085,693	3,435,137
その他	1,936,970	2,558,091
流動資産合計	27,529,993	28,765,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,995,923	5,753,139
機械装置及び運搬具(純額)	6,141,909	6,163,054
土地	2,053,501	2,053,501
建設仮勘定	9,292,325	9,702,955
その他(純額)	431,863	370,773
有形固定資産合計	22,915,523	24,043,424
無形固定資産	1,031,802	1,364,726
投資その他の資産	4,779,526	5,183,659
固定資産合計	28,726,852	30,591,810
資産合計	56,256,845	59,356,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146,863	2,034,394
短期借入金	1,500,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	2,962,657	3,188,730
未払法人税等	229,663	604,337
賞与引当金	391,014	168,196
その他	1,359,997	998,858
流動負債合計	8,590,195	9,394,517
固定負債		
長期借入金	16,760,093	16,177,409
退職給付に係る負債	1,395	1,616
その他	121,143	298,996
固定負債合計	16,882,631	16,478,021
負債合計	25,472,827	25,872,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,135,934	1,154,772
利益剰余金	27,801,120	30,289,589
自己株式	44,742	40,185
株主資本合計	29,679,412	32,191,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,782	373,472
為替換算調整勘定	11,116	191,512
退職給付に係る調整累計額	140,502	119,461
その他の包括利益累計額合計	527,168	684,446
非支配株主持分	577,437	608,615
純資産合計	30,784,018	33,484,337
負債純資産合計	56,256,845	59,356,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	15,417,913	21,610,090
売上原価	11,276,575	15,540,545
売上総利益	4,141,338	6,069,544
販売費及び一般管理費	3,158,538	3,165,173
営業利益	982,799	2,904,370
営業外収益		
受取利息	54,785	46,394
受取配当金	14,211	13,312
持分法による投資利益	-	139,596
為替差益	-	1,007,141
助成金収入	7,902	3,109
その他	39,248	129,620
営業外収益合計	116,148	1,339,173
営業外費用		
支払利息	39,805	42,206
為替差損	255,545	-
デリバティブ評価損	-	165,056
持分法による投資損失	11,357	-
その他	2,974	3,302
営業外費用合計	309,683	210,565
経常利益	789,265	4,032,978
特別損失		
固定資産除却損	10,893	94,545
特別損失合計	10,893	94,545
税金等調整前四半期純利益	778,371	3,938,433
法人税、住民税及び事業税	285,675	956,908
法人税等調整額	21,545	82,672
法人税等合計	307,220	874,236
四半期純利益	471,150	3,064,196
非支配株主に帰属する四半期純利益	24,758	27,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	446,392	3,036,746

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	471,150	3,064,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	197,180	24,309
為替換算調整勘定	71,982	204,079
退職給付に係る調整額	34,168	21,041
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9,039
その他の包括利益合計	159,366	167,767
四半期包括利益	630,517	3,231,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	605,993	3,194,024
非支配株主に係る四半期包括利益	24,523	37,939

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、DKKロジスティクス株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	55,588千円	山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	- 千円
山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	22,932千円	山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	- 千円
計	78,520千円	計	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	1,414,130千円	1,939,191千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	242,439	10.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年11月12日 取締役会	普通株式	194,236	8.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月20日 取締役会	普通株式	242,791	10.00	2021年3月31日	2021年6月23日	利益剰余金
2021年11月18日 取締役会	普通株式	315,788	13.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

地域別及び用途別の販売に分解した分析は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高
主たる地域市場	
日本	9,881
アジア	5,042
北米	4,070
欧州	2,352
その他	263
計	21,610
用途別の販売	
触媒	12,906
電子材料・酸素センサー	2,175
ファインセラミックス	2,544
耐火物・ブレーキ材	2,450
その他	1,532
計	21,610

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	18円40銭	125円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	446,392	3,036,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	446,392	3,036,746
普通株式の期中平均株式数(株)	24,261,743	24,285,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2021年11月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....315,788千円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月1日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 美 穂

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。